

市議会議員活動 4 期（自民党）

○議会質問

R 元年

「市民病院の在り方」

「ラグビーワールドカップ」

「雁ノ巣幼稚園跡地」

「スポーツ環境の整備」

R 2年

「コロナ禍と市民病院」

「九大箱崎キャンパス跡地」

R 3年

「コロナ禍での予算編成」

「事業の見直し改善」

「収入未済・不用額・」

「脱炭素社会へのチャレンジ」

「セーフティネット住宅支援」

「AIを活用したケアプラン」

「事業の見直し改善」



今林ひであき

市政報告

【発行者】

福岡市東区
塩浜一丁目16-25
今林ひであき事務所
TEL. 092-605-6515



○コロナ禍と地域コミュニティ（共助）

コロナが繰り返り返し拡大する中、地域行事（夏祭り・敬老会・スポーツ・イベント）を実施する地域と中止・延期する地域とに分かれています。

開催の有無を検討される自治協議会長をはじめ関係者の皆様の苦渋を考えると、行政として、地域に対して、統一した見解が出せないのかと思います。

（行動制限はない等との判断はするが・・・）

いずれにせよ、コロナ禍により、地域行事の在り方・やり方が変わろうとしています。

地域の伝統だけでなく、結びつきなど地域コミュニティの軽薄化にも影響し、災害時などの助け合い（共助）も心配ここは踏ん張りところです。

地域コミュニティ支援の条例 町内会支援に4千万円

○地域コミュニティは崩壊の危機です。

市は、条例を新設し、支援に本腰です。

今まで、校区単位の自治協議会に対して支援を行ってきました。

今回、自治協への支援に加えようやく、その基礎である町内会にも目が向き、基本条例と町内会補助金が創設されました。

町内会は、地域コミュニティの最小単位で自治協議会の基盤となる組織です。

加入は任意であり、加入メリットが生み出せない現状などから組織率の低下が進んでいます。

市内には約²³⁰⁰団体の町内会があり今回の予算措置は4千万円と

1町内会あたりに換算するとわずかですが、町内会加入メリットにつながればと思います。

なお、補助金の使途は制限を少なくし、柔軟性のあること、また、補助金支出の報告書類の煩わしさを如何に軽減できるかに、この支援事業の行く末があると思います。

脱炭素社会へのチャレンジ

○ウクライナ侵攻によるエネルギー問題もあり、脱炭素社会実現が遠のく状況です。

国は2050年に温室効果ガスをゼロと言っています。

福岡市は2019年には2013年比で29%削減を達成しています。

○しかし、削減内訳は「省エネ12%、

原発推進13%、太陽光などの再生E3%」と原発に頼っている現状です。

しかも、省エネなどはすでに限界です。既存の再生Eへの転換では、皆さんが考えるほどの削減効果は期待できません。

実は、東京都のように、全家庭に太陽光発電を義務的に設置したとしても、数%の削減効果しかないのです。

○今後とも、再生Eを中心と捉えるなら、新技術による発想の転換や大胆な技術革新が必要と思います。

例えば、海上などでの大規模発電や市長が推進する水素エネルギーなどを検討から実施に移す時期です。

○議員活動4期を振り返り、

・地域の意見・声を市行政に届けたいとの思いで、活動してまいりました。

・実現できたこともありますが、まだまだ、取組みたいことが、たくさんあります。

・議会質問も、市の将来を見た視点地域の大事な視点を中心に行いました。

・詳しくはホームページに掲載しています。

・これからも皆様方の声を、届けてまいりたいと思います。ご意見を聴かせてください。